

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年 6 月30日
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目 1 番地（プレスト 1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
【電話番号】	03 - 6732 - 7350
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事部長兼 I R・広報部長 諸橋 洋一
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 本社 （東京都中央区日本橋箱崎町19番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1 ）

1【提出理由】

2025年6月27日開催の当社第82期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2025年6月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

監査等委員に取締役会の議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、透明性の高い経営を実現するとともに、取締役会から取締役への権限委任により迅速な意思決定を行い、コーポレートガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行する。これに伴い、監査等委員および監査等委員会に関する規定の新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等、移行に必要な変更を行う。併せて、責任限定契約を締結できる取締役の範囲を社外取締役から取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）に拡大する旨の変更を行う。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、吉田耕二、中村克久、米谷寿明、川上公司、片貝光延、鈴木修、山本昌平、吉野高の8氏を選任する。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、毎原吉紀、湯尻淳也、大瀧敦子の3氏を選任する。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として、大川哲也氏を選任する。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、年額4億円以内（うち社外取締役分年額400万円以内）とする。

第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

監査等委員である取締役の報酬額を、年額700万円以内とする。

第7号議案 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬債権の総額は年額1億円以内、譲渡制限付株式の割当てのために発行または処分される当社の普通株式の総額は年3万株以内とする。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	決議の結果	
				賛成比率	可否
第1号議案	39,512	99	-	99.75%	可決
第2号議案					
吉田 耕二	35,962	3,649	-	90.78%	可決
中村 克久	35,976	3,635	-	90.82%	可決
米谷 寿明	37,604	2,007	-	94.93%	可決
川上 公司	37,608	2,003	-	94.94%	可決
片貝 光延	37,600	2,011	-	94.92%	可決
鈴木 修	37,608	2,003	-	94.94%	可決
山本 昌平	37,603	2,008	-	94.93%	可決
吉野 高	37,603	2,008	-	94.93%	可決
第3号議案					
毎原 吉紀	39,506	105	-	99.73%	可決
湯尻 淳也	39,486	125	-	99.68%	可決
大瀧 敦子	39,501	110	-	99.72%	可決
第4号議案					
大川 哲也	38,124	1,487	-	96.24%	可決
第5号議案	39,323	288	-	99.27%	可決
第6号議案	39,400	211	-	99.46%	可決
第7号議案	37,992	1,619	-	95.91%	可決

(注) 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

- ・第1号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。
- ・第2号議案、第3号議案、第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第5号議案、第6号議案、第7号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、議決権の数の一部を加算しておりません。

以上